



「全国公害研協議会」の思い出

全国公害研協議会 顧問

第八代会長 氷見 康二

(元 神奈川県公害センター所長)

全国公害研協議会20周年おめでとうございます。記念号に副会長、会長時代の追想等というご要望で筆をとりました。私は、昭和56年6月から60年3月まで副会長、昭和60年4月から平成元年3月まで会長を引き受け、理事時代を含めると『神奈川県公害センター所長』在任中全公研役員席にありました。それだけに追想も多いのですが、副会長時代の『公害監視等設備整備事業の国庫補助制度の維持拡充』陳情のことは今でも思い出されます。昭和59年12月、大蔵省がこの制度に要する15億円の支出中止を環境庁に通知したことを知った全公研在京幹部は、神戸におられた渡辺弘会長と相談して制度維持を訴える陳情書を環境庁に提出することとしました。

文案は私が自宅で一晩で作し、石本茂長官に陳情趣旨をご説明して受け取っていただき、さらに環境庁幹部にも同様説明させていただきお願いしました。その後ある方の発案で大蔵省担当官に陳情の事実を告げるため同省に赴きました。あの時の担当官の対応と大蔵省玄関の雰囲気は思い出されます。さいわい、関係者のご努力で制度維持の目的は達せられましたが、この制度維持に関する本格的陳情は少なかったようで、後に関係者のお一人から効果的陳情だったと説明されたときは、複雑な思いでした。

また会長時代は、長期間年2回の発行に止まり、その維持に必要な会員機関5部ずつ購入の申し合わせも実行されずにいた『全公研会誌』の状況が、機関誌としてのその機能に疑問を持たせるものだと注目しました。アンケート調査の結果、季刊への移行の希望が多くありましたが、発行費用の多くは『公害対策技術同友会』の好意にすぎている始末です。私は長期間続いたこの状況をどう議論しても空しいと思い、思い切って協議会事務局費を節減して会員機関に5部ずつ購入配布することを提案し、会員の賛成を得て昭和61年から年3回発行配布、平成元年から季刊発行を行いました。事務局には大きな無理を強いたと考えております。さいわい、後を引き継いでいただいた高橋克巳会長のご努力により、この無理が解消されたようで感謝いたしております。

この他にも多くのことがありましたが全公研は、先日新発足した『神奈川県環境科学センター』構想の実現とともに私の所長時代の大きな課題の一つだったと思っております。

(会長在任期間：昭和60年4月～平成元年3月)